

(参考1)

令和4年就業構造基本調査のポイント

令和4年調査の狙い

昨今の就業・雇用を取り巻く環境をみると、残業時間の上限規制などの労働時間法制の見直し^{注1}がなされたほか、時間や場所の制約を受けないフリーランスという就業形態の推進や、副業・兼業の推進など個々人の事情に応じた多様な就業形態を推進していくことが求められています^{注2}。さらには、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業所に出社せずとも働くことが可能であるテレワークが急速に広まったところです。

(注1) 働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律(平成30年法律第71号)

(注2) 成長戦略実行計画(令和2年7月17日閣議決定)

また、現在我が国は、少子化・高齢化が進展しており、これらの問題と就業・雇用の関係は切り離すことができません。こうした中で、国民の就業構造を的確に把握するため、令和4年調査においては、政策ニーズ等への対応の観点から、「多様な就業形態・働き方の把握」を狙いとしています。

調査する内容

調査の対象となった方に、配偶関係や年齢などの基本的な事項のほか、ふだんの就業状態を調査します。その上で、ふだん仕事をされている方には、雇用形態、仕事の内容、就業日数・時間に加え、転職・副業の希望、副業の状況などについて調査します。

ふだん仕事をされていない方には、就業希望の有無、希望する仕事の種類、求職活動の状況などについて調査します。

このほか、就業異動を把握するために前職・初職の状況や、育児・介護が就業に与える影響を把握するために育児・介護の状況などについても調査します。

調査事項の新たな取組

令和4年調査では、上述の調査の狙いを踏まえ、就業・雇用環境の変化を的確に捉えられるよう「フリーランス」、「テレワーク」を把握できるような質問を設けるとともに、副業に係る調査項目を充実させるなどの見直しを行っています。

調査方法の新たな取組

ICTの進展の中、統計調査もそれに対応するため、インターネット回答を推進します。インターネット回答は、パソコンからだけでなく、スマートフォンやタブレットから、24時間いつでも、どこでも回答できるメリットがあります。

その一方で、パソコンやスマートフォンを持っていない方にも便利に回答していただくため、紙の調査票に記入した上で、回答される方の都合の良い日時に郵便ポストに投函することにより回答できるよう、郵送提出による調査への回答方法を導入します。

これらの回答方法は、統計調査員との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止にも資するものです。